

# 第14次労働災害防止推進計画(横浜西署版)目標設定

横浜西労働基準監督署

To realize a working environment where everyone can work safely and healthily  
 ~誰もが安全で健康に働くことができる労働環境を実現するために~

		基準年	初年度	2年目	3年目	4年目	最終年	
		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	
死亡災害については、 2027年までに0人とする。	0人	2人	0人	0人	0人	0人	0人	
死傷者数については、 2022年と比較して2027年までに 5%以上減少させる	733人以下	772人	764人以下	756人以下	748人以下	741人以下	733人以下	
労働者の作業行動に起因 する労働災害	転倒の死傷者数を2022年 と比較して2027年までに 増加に歯止めをかける	260人以下 全体に占める割合を34%以下	260人 34%					
	転倒による平均休業見込み日 数を2027年までに41日以下 とする	41日以下	平均41日					
	社会福祉施設における腰痛の 死傷者数を2022年と比較して 2027年までに減少させる	22人以下 業種に占める割合を15%以下	22人 15%					
	60歳以上の労働者による労働災 害を、2022年と比較して2027年ま でに歯止めをかける	212人以下 全体に占める割合を27%以下	212人 27%					
外国人労働者の労働災害を、2022 年と比較して2027年までに増加に 歯止めをかける	22人以下 全体に占める割合を3%以下	22人 3%						
業種別労働災害防止	陸上貨物運送事業における死傷 者数を2022年と比較して2027年 までに5%以上減少させる	102人以下	108人	106人以下	105人以下	104人以下	103人以下	102人以下
	建設業における死亡災害 を2027年までに15%以上 減少させる	死亡者数0人	1人					
	製造業における機械による「はさま れ、巻き込まれ」の死傷災害2022 年と比較して2027年までに5%以 上減少させる	10人以下	11人	10人以下	10人以下	10人以下	10人以下	10人以下
健康確保対策	週労働時間40時間以上である雇 用者のうち、週労働時間60時間 以上の雇用者の割合を2025年ま でに5%以下とする	5%以下	14%	11%	8%	5%		
	自分の仕事や職業生活に関するこ とで強い不安、悩み、ストレスがあ るとする労働者の割合を50%未満 とする	メンタルヘルスに 取り組み事業場 の割合を80%以 上とする						
化学物質等 対策	化学物質の性状に関連の強い死 傷者数を第13次防と比較して 2023年から2027年までの5年間 で、5%以上減少させる	5年間の合計 が7人以下						
	熱中症による死傷者数を第13次 防期間と比較して減少させる	5年間の合計 が18人以下						

死傷災害にかかる目標については、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものは除いて設定しています。